

高校公民プリント（過去問類似）

経済のしくみと日本経済

名前

得点

/10

問1 外国為替市場において、1ドル=150円から1ドル=100円へと推移するような変動が生じた際、日本国内で一定の円貨価格で販売されている商品を外貨換算した際の現地販売価格が上昇し、輸出において不利に働く。このような為替相場の状態を何とよいか。 (2025年 全国公立入試 類似)

1. 円安 2. 元安 3. 円高 4. 元高

問2 貨幣には様々な役割が存在する。このうち、多様な商品が持つ有用性の度合いを、共通の単位を用いて数値（価格）として表す機能を何と呼ぶか。 (2013年 全国公立入試 類似)

1. 流通手段機能 2. 支払手段機能 3. 価値尺度機能 4. 蓄蔵手段機能

問3 1970年代の石油危機以降、先進国では「大きな政府」による財政赤字やインフレが問題視されるようになった。これに対して、政府による介入を最小限に抑え、規制緩和や民営化を通じて市場原理を最大限に活用しようとする経済思想や政策方針を何とよいか。 (2018年 全国公立入試 類似)

1. 新自由主義 2. 修正資本主義 3. 独占資本主義 4. 金融資本主義

問4 現代の企業は、株主に対する利益還元だけでなく、消費者、従業員、地域社会、環境など、多様な利害関係者（ステークホルダー）に配慮した行動をとることが求められている。このような、企業が果たすべき利潤追求以外の社会的な義務や貢献をアルファベット3文字で何とよいか。 (2011年 全国公立入試 類似)

1. CSR 2. SRI 3. ESG 4. CSV

問5 通常、景気後退期には需要が減少して物価が下落する傾向があるが、景気が沈滞しているにもかかわらず、持続的な物価上昇が並行して進行する現象を何とよいか。 (2025年 全国公立入試 類似)

1. スタグフレーション 2. デフレーション 3. ディスインフレーション 4. インフレーション

問6 求職者一人当たりに対して、企業からどれだけの求人があるかを示す指標は、景気の動向を敏感に反映する。この指標を算出する基となる、国が運営する職業紹介機関の名称は何か。 (2023年 全国公立入試 類似)

1. 都道府県労働局 2. 公共職業安定所 3. 中央労働委員会 4. 労働基準監督署

問7 1960年に策定され、社会資本の整備や産業構造の高度化を掲げ、10年間で実質的な経済規模を2倍にすることを目指した、日本の高度経済成長期を代表する政府の経済計画を何とよいか。 (2020年 全国公立入試 類似)

1. 国民所得倍増計画 2. 経済社会発展計画 3. 全国総合開発計画 4. 経済社会基本計画

問8 資本主義経済を支える基本原則の一つであり、土地や工場などの生産手段を個人や企業が所有することを認めることで、利潤の追求や投資への意欲を刺激し、経済活動を活性化させる制度を何とよいか。 (2023年 全国公立入試 類似)

1. 利潤最大化 2. 私有財産制 3. 労働力商品 4. 生産手段私有

問9 日本の高度経済成長期においては、1ドル=360円の固定為替相場制が維持されており、為替相場の変動リスクがない中で輸出産業の競争力向上が進められた。しかし、1971年にアメリカの大統領が金とドルの交換停止を含む新経済政策を発表したことで、この安定した為替体制は崩壊し、日本を含む主要国は変動為替相場制へと移行することとなった。この、固定為替相場制の終焉をもたらした契機となった出来事を何とよいか。 (2012年 全国公立入試 類似)

1. オイル・ショック 2. ニクソン・ショック 3. ウルグアイ・ラウンド 4. ニクソン・ドクトリン

問10 四大公害訴訟の判決が相次ぎ、公害対策への関心が高まるなか、それまで各省庁に分かれていた公害・環境行政を一元化して推進するために1971年に設置された行政機関は何か。 (2012年 全国公立入試 類似)

1. 環境庁 2. 気象庁 3. 防衛庁 4. 金融庁

答え合わせ・解説

| | | |
|-----|-------------------|---|
| 問1 | 答え 3 円高 | 1ドル=150円から1ドル=100円になるような変動は、円の他国通貨に対する価値が高まることを意味する。この場合、日本国内で生産された商品を輸出する際、外貨換算した現地販売価格が上昇するため、海外市場での価格競争力が低下し、輸出企業にとって不利に働く。 |
| 問2 | 答え 3 価値尺度機能 | 貨幣の機能には、価値尺度、交換手段（流通手段）、価値貯蔵、支払手段などがある。このうち、商品の価値を価格という共通の単位で表現する役割を価値尺度機能と呼ぶ。これにより、異なる商品の価値を容易に比較することが可能となる。 |
| 問3 | 答え 1 新自由主義 | 1970年代のスタグフレーションを背景に、ケインズ主義的な政策への批判から台頭した経済思想である。市場の自己調節機能を重視し、政府の役割を縮小させる「小さな政府」を目指す。イギリスのサッチャー政権やアメリカのレーガン政権、日本の中曽根康弘政権などで導入された。 |
| 問4 | 答え 1 CSR | 企業が社会の一員として、環境保護や人権配慮、地域貢献などの責任を果たすべきであるという考え方をCSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）と呼ぶ。これには、法令や倫理を遵守するコンプライアンスの徹底や、芸術・文化活動を支援するメセナ活動などが含まれる。 |
| 問5 | 答え 1 スタグフレーション | 景気沈滞（スタグネーション）と物価上昇（インフレーション）が同時に進行する現象を指す。好況期に物価が上がり不況期に物価が下がるという、通常の景気循環における物価の動きとは異なる特徴を持つ。 |
| 問6 | 答え 2 公共職業安定所 | 求職者数に対する求人数の割合を示す有効求人倍率は、厚生労働省が全国の公共職業安定所（ハローワーク）における求人・求職状況をまとめることで算出される。公共職業安定所は、職業安定法に基づき、国民に無料の職業紹介や職業指導を行う国の行政機関である。 |
| 問7 | 答え 1 国民所得倍増計画 | 1960年に池田勇人内閣によって閣議決定されたこの計画は、実質国民所得を10年以内に2倍にすることを目指した。積極的な公共投資や重化学工業化の推進などにより、目標を大幅に上回るペースで経済成長が達成され、日本の高度経済成長を象徴する政策となった。 |
| 問8 | 答え 2 私有財産制 | 資本主義経済は、生産手段の所有を個人や企業に認めることで、自己の利益（利潤）を最大化するための投資や技術革新を促す仕組みを持っている。この制度は、社会主義経済における生産手段の公有（国有）と対比される、資本主義の根幹をなす原則である。 |
| 問9 | 答え 2 ニクソン・ショック | 1949年に設定された1ドル=360円の固定為替相場制は、日本の高度経済成長を支える要因となったが、1971年にアメリカのニクソン大統領が発表したドルと金の交換停止などの政策（ニクソン・ショック、またはドル・ショック）により、ブレトン・ウッズ体制が崩壊した。これにより日本は一時的にスミソニアン協定で1ドル=308円への切り上げを行った後、1973年に変動為替相場制へと移行した。高度経済成長期は為替相場が固定されていたため、円安への変動が輸出増加の直接の原因となったわけではない。 |
| 問10 | 答え 1 環境庁 | 1960年代末から1970年代初頭にかけての公害問題の深刻化と四大公害訴訟の進展を受け、政府は行政組織の再編を迫られた。それまで厚生省や通商産業省などに分散していた公害行政を一元化し、強力で推進する目的で1971年に環境庁が設置された。その後、2001年の中央省庁再編に伴い環境省へと昇格した。 |